

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2019年7月1日至 2019年9月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	1,261,537	1,637,880	6,724,833
経常利益 (千円)	175,891	249,427	903,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	111,269	161,613	536,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,333	157,210	528,386
純資産額 (千円)	2,470,357	3,012,047	2,886,361
総資産額 (千円)	6,115,060	6,999,018	7,212,466
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	176.48	256.35	851.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.0	40.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等、全体的に緩やかな回復基調が続いておりますものの、米中貿易摩擦の長期化や東アジアでの地政学的リスクの高まり等、依然として先行きに留意が必要な状況であります。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、決して楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16億3千7百万円（前年同四半期比29.8%増）となり、営業利益2億2千2百万円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益2億4千9百万円（前年同四半期比41.8%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千1百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第1四半期連結累計期間の受注高は9億4千7百万円（前年同四半期比28.1%減）、完成工事高は8億7千3百万円（前年同四半期比53.5%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

(碎石事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2千7百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は4千1百万円（前年同四半期比35.2%減）、営業損失は1千3百万円（前年同四半期は営業損失1千2百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は9千5百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は41億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少いたしました。これは主に現金預金が1億4千1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億5千1百万円減少いたしました。未成工事支出金等が3千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は28億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、69億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億9千8百万円、支払手形・工事未払金等が1億1千2百万円減少いたしました。短期借入金が2千5百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加いたしました。これは主に配当金3千1百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千1百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	1,317,864	947,417	71.9

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,306,598	2,165,238
受取手形・完成工事未収入金等	1,878,721	1,727,304
未成工事支出金等	184,636	221,251
その他	24,731	43,939
貸倒引当金	2,760	2,800
流動資産合計	4,391,926	4,154,932
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	295,367	290,113
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	717,836	791,194
土地	790,994	790,994
リース資産(純額)	7,582	6,176
その他(純額)	20,259	19,429
有形固定資産合計	1,832,039	1,897,908
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	266,544	271,649
保険積立金	214,295	217,024
繰延税金資産	87,691	37,858
その他	464,789	464,457
貸倒引当金	60,150	60,141
投資その他の資産合計	973,170	930,848
固定資産合計	2,820,540	2,844,086
資産合計	7,212,466	6,999,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	978,166	865,848
短期借入金	1,662,242	1,687,559
リース債務	5,897	5,617
未払費用	179,048	67,561
未払法人税等	232,953	34,124
未成工事受入金	346,192	295,430
工事損失引当金	23,000	20,200
賞与引当金	7,923	31,692
その他	241,196	272,071
流動負債合計	3,676,620	3,280,103
固定負債		
長期借入金	445,276	503,318
リース債務	2,574	1,289
繰延税金負債	17,786	5,391
退職給付に係る負債	141,938	154,101
役員退職慰労引当金	38,074	38,932
その他	3,835	3,835
固定負債合計	649,484	706,867
負債合計	4,326,104	3,986,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	1,412,516	1,542,604
自己株式	35,833	35,833
株主資本合計	2,914,191	3,044,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,164	10,345
為替換算調整勘定	15,665	21,886
その他の包括利益累計額合計	27,829	32,232
純資産合計	2,886,361	3,012,047
負債純資産合計	7,212,466	6,999,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	568,965	873,245
兼業事業売上高	692,572	764,634
売上高合計	1,261,537	1,637,880
売上原価		
完成工事原価	419,610	675,550
兼業事業売上原価	482,357	527,952
売上原価合計	901,968	1,203,503
売上総利益		
完成工事総利益	149,354	197,695
兼業事業総利益	210,215	236,681
売上総利益合計	359,569	434,377
販売費及び一般管理費	208,882	211,871
営業利益	150,687	222,505
営業外収益		
受取利息	145	161
受取配当金	51	62
固定資産賃貸料	12,114	12,224
為替差益	7,615	6,356
持分法による投資利益	10,094	12,401
その他	3,865	3,323
営業外収益合計	33,887	34,529
営業外費用		
支払利息	5,575	4,636
その他	3,107	2,971
営業外費用合計	8,683	7,607
経常利益	175,891	249,427
特別利益		
固定資産売却益	314	2,705
特別利益合計	314	2,705
特別損失		
減損損失	563	973
特別損失合計	563	973
税金等調整前四半期純利益	175,642	251,159
法人税、住民税及び事業税	33,896	52,321
法人税等調整額	30,476	37,224
法人税等合計	64,373	89,546
四半期純利益	111,269	161,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,269	161,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	111,269	161,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,904	1,110
為替換算調整勘定	5,840	6,221
持分法適用会社に対する持分相当額	-	708
その他の包括利益合計	1,064	4,402
四半期包括利益	112,333	157,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,333	157,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(2019年6月30日)

(有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、4,966千円あります。

当第1四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,630千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	64,525千円	65,228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,219	40	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	568,965	523,229	63,833	1,156,028	105,509	1,261,537	-	1,261,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,450	57,211	255	68,916	6,274	75,190	75,190	-
計	580,415	580,440	64,088	1,224,944	111,783	1,336,727	75,190	1,261,537
セグメント利益又は 損失()	80,513	117,237	12,303	185,447	10,582	196,029	45,342	150,687

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額45,342千円には、セグメント間取引消去472千円、各報告セグメントに配分していない全社費用45,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては244千円であります。

「その他」セグメントにおいて、工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては319千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	873,245	627,866	41,334	1,542,447	95,433	1,637,880	-	1,637,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	41,336	327	42,264	13,022	55,286	55,286	-
計	873,845	669,203	41,662	1,584,711	108,455	1,693,167	55,286	1,637,880
セグメント利益又は 損失()	123,566	151,806	13,055	262,317	9,680	271,998	49,492	222,505

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額49,492千円には、セグメント間取引消去472千円、各報告セグメントに配分していない全社費用49,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては973千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	176円48銭	256円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,269	161,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,269	161,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。